主な活動実績

■ 第３回国連防災世界会議の枠組みにおける国際専門家会合
「文化遺産と災害に強い地域社会」の開催
(2015 年 3 月 東京及び仙台)

東京戦略会議

第３回国連防災世界会議テーマ別会合
「文化遺産と災害に強い地域社会」

■ 文化遺産防災国際シンポジウム
「文化遺産を大災害からどう守るか：
ブルーシールドの可能性—」の開催(2015 年 12 月 京都)

ブルーシールド研究会

全国史料ネット研究交流集会の開催(2015 年 2 月 神戸)

■ 公開シンポジウム
「地域と共に考える文化財の防災減災」の開催
(2015 年 6 月・2016 年 1 月 九州)

■ 講演会
「文化財を災害から守る—文化財防災の過去・現在・未来—」
の開催(2015 年 12 月 京都)

■ 被災文化財の応急措置等に関する研修会の実施
(2015 年 3 月 奈良)

被災文化財の応急措置等に関する研修会

■ バヌアツ共和国文化遺産サイクロン被害調査 (PDNA) に参加
(2015 年 4 月 バヌアツ)

■ 日中韓文物防災学術検討会を実施。(2015 年 11 月 中国)

日中韓文物防災学術検討会

■ 福島県における被災文化財等の保存処置等に対する助言、被災文化財等の取り扱いに関する講習の開催、無形文化遺産に関わる動態記録の作成等(2015～2016 年 福島)

■ 常総市役所水損行政文書等復元作業に係る助言及び技術的支援等を実施。

常総市役所

文書行政文書の洗浄

本パンフレットの制作にご協力いただきました関係各位に心から御礼申し上げます。

文化財防災ネットワーク推進事業について

平成 27 年度美術館・歴史博物館重点分野推進支援事業
文化庁
執筆：栗原祐司（独立行政法人国立文化財機構 本部事務局長）　編集・発行：独立行政法人国立文化財機構
©2016　独立行政法人国立文化財機構※禁無断転載・複製
平成 28 年 3 月発行

文化財防災ネットワーク推進事業について

Development of the National Task Force for the Japanese Cultural Heritage Disaster Risk Mitigation Network

趣旨と経緯

独立行政法人国立文化財機構では、未曽有の人的・物的被害をもたらした 2011（平成 23）年 3 月の東日本大震災の発生直後から、文化庁とともに「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援事業（文化財レスキュー事業）」を開始し、東京文化財研究所を事務局として 2012（平成 24）年度末までの 2 年間、関係者の御協力を得て、文化財の指定・登録の有無を問わず、また、美術工芸品だけでなく、広く美術品や自然史系資料、公文書、図書等も含む被災文化財等の一時避難・応急措置を行ってきました。その後も、福島第一原子力発電所の事故により、福島県内の旧警戒区域をはじめこれまで立ち入ることができなかった地域において、なお多くの文化財が必要な措置がなされないまま残されていたことから、国立文化財機構本部を事務局として「福島県内被災文化財等救援事業（福島文化財レスキュー事業）」を実施し、福島県の支援を行ってきました。

国立文化財機構では、このような文化財等救出等の経験を踏まえ、今後、発生が予想されている南海トラフ巨大地震や首都直下型地震などの大規模災害の際の文化財防災や被災文化財の救出活動を行うための体制構築が必要であることが急務であるとの認識に立ち、文化庁と連携し、非常災害時における文化財等の防災に関するネットワークを構築することにしました。同ネットワークでは、文化財等の防災のために必要な人材の育成、情報の収集・分析・発信を行い、それらを踏まえ有事における迅速な文化財等の救出活動を行うための体制を構築するため、2014（平成 26）年 7 月に国立文化財機構に理事長を本部長、各施設長を本部員とする「文化財防災ネットワーク推進本部」を設置しました。また、本部事務局長を室長、各施設の中堅・若手をメンバーとする「文化財防災ネットワーク推進室」を設置し、機構全体で「文化財防災ネットワーク推進事業」に取り組むこととしています。

石巻文化センター 入口付近の状況

石巻文化センター 収蔵庫付近の状況

石巻文化センター 学芸資料整理室付近の状況

石巻文化センター 分別した書籍等資料

双葉町歴史民俗資料館

文化財防災ネットワーク推進本部

主な事業内容

独立行政法人国立文化財機構が取り組んでいる
文化財防災ネットワーク推進事業の主な事業内容は、以下の通りです。

1. 体制作り

- 有事における文化財等の防災・救援のための連携・協力体制づくりに向けた検討を行う。

2. 調査研究等の実施

- 文化財等の防災・救援に関する調査研究を行い、情報の収集と発信を行う。
- 保存科学等に基づく被災文化財等の劣化診断、保存環境、安定化処置及び修理等に関する研究を実施する。
- 無形文化遺産の防災と被災後の継承等に関する研究を実施する。

3. 人材育成等の実施

- 文化財等の防災・救援に関する指導・助言、研修、啓発・普及活動を実施する。

文化遺産防災ネットワーク推進会議について

独立行政法人国立文化財機構では、東北地方太平洋沖地震文化財等救援委員会に参画していただいた各団体・機関を中心に、文化財等及び防災に関する関係組織・団体に声をかけ、改めてネットワーク構築の必要性と今後の取り組みについて共通理解を得ることを目的に、「文化遺産防災ネットワーク推進会議」を設置しました。

参画団体は、現在下記の 20 団体ですが、引き続き趣旨に御賛同いただける団体の参画を呼びかけていくこととしています。

文化遺産防災ネットワーク推進会議

防災ネット組織一覧

○ 独立行政法人国立文化財機構	○ 全国科学博物館協議会	○ ＮＰＯ法人宮城歴史資料保全ネットワーク
○ 独立行政法人国立美術館	○ 一般社団法人文化財保存修復学会	○ 歴史資料ネットワーク
○ 独立行政法人国立科学博物館	○ 一般社団法人日本考古学協会	○ 西日本自然史系博物館ネットワーク
○ 大学共同利用機関法人人間文化研究機構	○ 日本文化財科学会	○ 全国歴史民俗系博物館協議会
○ 国立国会図書館	○ 全国美術館会議	○ 大学博物館等協議会
○ 公益財団法人日本博物館協会	○ 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	○ 公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団
○ 公益社団法人日本図書館協会	○ 全国大学博物館学講座協議会	

文化遺産防災ネットワーク有識者会議について

文化財等の救援・防災等に取り組んでいる学識経験豊富な有識者から、今後の文化財防災ネットワーク構築に向けた知見を得ることを目的に、「文化遺産防災ネットワーク有識者会議」を設置しました。組織の縦割りを超えて、大所高所の観点から様々な提言をいただくことを期待しています。委員は、座長の内田俊秀・京都造形芸術大学名誉教授ほか 19 名ですが、今後、必要に応じて追加することとしています。なお、自由闊達な意見交換を行うため、原則として会議は非公開としていますが、会議の概要のみ出席者の確認を得た上で公開することとしています。